

受 理 番 号	陳情第 8 9 号
件 名	広島市の大型公共事業における市民参加と透明性の強化を求める ことについて
要 旨	広島市及び広島県において進行中の大型公共事業（新アリーナ整備、駅北巨大病院再編等）が、供給制約の深刻化や説明責任の不足により、市民生活の安全性・利便性・都市魅力に重大な影響を及ぼす懸念が高まっている。 これらの事業は、建設人手不足・資材調達難・中東情勢の影響・同時多発的な大型事業の競合という「供給ボトルネックの時代」に直面しており、従来型の行政主導の意思決定では十分な検証が行われていない。 については、市内で実施される大型公共事業の意思決定を市民参加型へ転換し、透明性を制度的に担保する仕組みを構築していただくよう陳情する。 理由 1 背景 (1) 新アリーナ整備における「一部若者への過度な迎合」 行政は「若い女性が巨大アリーナを望んでいる。」と説明するが、実際にはSNSで発信力のある一部の層に偏っている。 広島の現行会場は「狭いからこそタレントの顔がよく見える。」と若い女性から高い評価を受けており、大阪・福岡から広島に遠征する例も少なくない。こうした“静かな多数派”の声が意思決定に反映されていない。 (2) 駅北巨大病院再編における「旧来型の硬直」 県立病院機構は県の独立行政法人であり、県庁との人事交流や事業計画の承認構造から“身内性”が強い。 説明会は「偉い人が説明して終わり」という旧来型の形式にとどまり、災害時動線、交通量、代替案比較、供給制約などの検証が十分に行われていない。議会の監視権限も制度的に弱く、市民参加が欠落している。 2 広島市がとるべき措置 (1) 県市合同「公共事業見直し・参加委員会」の設置 市民代表（無作為抽出＋公募）、専門家（医療・災害・都市

要 旨	計画・公共調達）、行政（県・市）、事業者を含む合議体とする。 (2) 代替案比較の義務化 巨大病院・新アリーナ等について、複数案を比較し、透明性を確保する。 (3) 災害時動線・交通量の第三者評価 特に巨大病院は災害時の命の動線を担うため、必須とする。 (4) 供給制約評価の義務化 建設人手不足・資材調達難・他事業との競合を定量評価する。 (5) 対話型説明会の制度化 一方的説明ではなく、再質問権を含む双方向型の説明会を義務化する。 3 結語 広島未来は行政だけがつくるものではなく、市民と共につくる公共であるべきである。 供給制約の時代だからこそ、意思決定の透明性と市民参加を制度化し、持続可能な都市づくりを進めることを求める。
------------	---